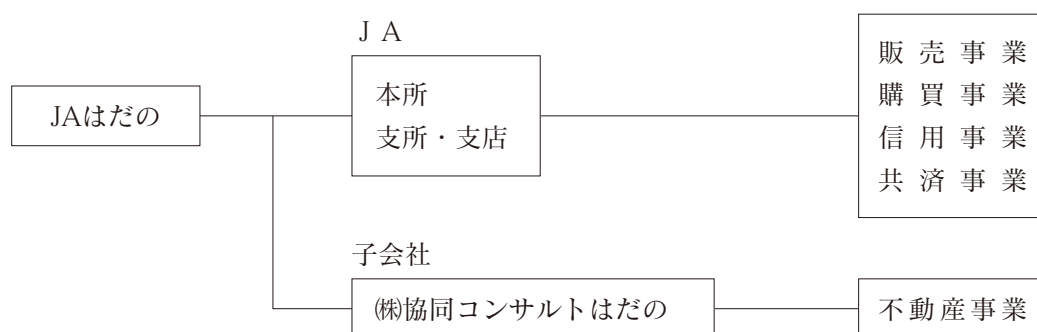


■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2020年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。

連結決算の内容は、連結事業収益4,799,886千円（対前年比484,196千円減）です。

(2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動は大幅に制限されマイナス成長となりました。年後半には個人消費、輸出の伸びがみられたものの、1月には緊急事態宣言が再度発出され、長引く自粛による影響や感染の再拡大など、今後の経済見通しは引き続き不透明な状況です。

こうしたなか、株式会社協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを計画しましたが、コロナ禍により中止を余儀なくされ十分な活動はできませんでした。

■最近 5 年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	5,763	5,630	5,555	5,284	4,799
信用事業収益	1,853	1,742	1,789	1,729	1,732
共済事業収益	715	705	687	682	648
農業関連事業収益	1,955	1,980	1,834	1,751	1,570
その他事業収益	1,240	1,203	1,245	1,122	849
連結経常利益	543	352	555	440	564
連結当期剰余金	397	241	272	339	396
連結純資産額	15,397	15,506	15,713	16,183	15,764
連結総資産額	237,265	238,979	244,501	246,012	252,061
連結自己資本比率	18.04	17.23	16.62	15.92	15.85

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しております。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表

基準日 前年度2020年2月29日 現在
本年度2021年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	232,991,956	239,122,060	1.信用事業負債	228,119,740	234,730,013
(1)現金および預金	171,030,399	175,964,091	(1)貯金	225,264,576	232,061,237
(2)有価証券	18,061,320	19,839,056	(2)借入金	2,200,210	2,200,798
(3)貸出金	43,015,136	42,405,262	(3)その他の信用事業負債	654,954	467,977
(4)その他の信用事業資産	1,017,613	1,045,248	2.共済事業負債	503,751	415,851
(5)貸倒引当金	△ 132,513	△ 131,600	(1)共済資金	257,058	162,643
2.共済事業資産	464	217	(2)その他の共済事業負債	246,692	253,207
(1)その他の共済事業資産	464	217	3.経済事業負債	288,533	316,056
3.経済事業資産	273,659	167,777	(1)支払手形および経済事業未払金	278,874	304,668
(1)受取手形および経済事業未収金	202,795	99,333	(2)その他の経済事業負債	9,658	11,387
(2)棚卸資産	63,150	59,352	4.雑負債	320,877	349,452
(3)その他の経済事業資産	7,930	9,693	5.諸引当金	480,328	485,799
(4)貸倒引当金	△ 217	△ 602	(1)賞与引当金	73,089	70,771
4.雑資産	346,699	319,216	(2)退職給付に係る負債	127,030	152,933
5.固定資産	2,994,923	2,892,138	(3)役員退職慰労引当金	45,292	54,912
(1)有形固定資産	2,991,755	2,889,717	(4)特例業務負担金引当金	234,915	207,182
建物	3,550,583	3,541,009	6.繰延税金負債	116,458	—
機械装置	263,621	264,795	負債の部合計	229,829,689	236,297,173
土地	1,303,258	1,269,817	(純資産の部)		
建設仮勘定	1,900	—	1.組合員資本	15,469,466	15,716,275
その他の有形固定資産	1,036,714	1,081,806	(1)出資金	1,698,224	1,669,412
減価償却累計額 (控除)	△ 3,164,323	△ 3,267,710	(2)資本剰余金	1,386	1,386
(2)無形固定資産	3,167	2,420	(3)利益剰余金	13,776,197	14,051,436
6.外部出資	9,403,885	9,405,685	(4)処分未済持分	△ 6,332	△ 5,950
(1)外部出資	9,403,885	9,405,685	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
7.繰延税金資産	1,445	154,304	2.評価・換算差額等	713,876	47,950
資産の部合計	246,013,032	252,061,399	(1)その他有価証券評価差額金	713,876	47,950
			純資産の部合計	16,183,343	15,764,225
			負債および純資産の部合計	246,013,032	252,061,399

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2019年3月1日から2020年2月29日まで
本年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,521,851	2,538,418	(7)販売事業収益	481,092	480,056
事業収益	5,284,082	4,799,886	販売品販売高	378,962	373,992
事業費用	2,762,230	2,261,467	販売手数料	94,840	98,149
(1)信用事業収益	1,729,709	1,732,600	その他の収益	7,289	7,914
資金運用収益	1,660,040	1,669,116	(8)販売事業費用	417,145	410,640
(うち預金利息)	(16,832)	(10,282)	販売品販売原価	301,013	295,296
(うち有価証券利息)	(159,476)	(177,664)	その他の費用	116,131	115,343
(うち貸出金利息)	(399,187)	(382,499)	販売事業総利益	63,947	69,416
(うち受取奨励金)	(924,406)	(937,450)	(9)その他事業収益	560,092	344,267
(うち受取事業分量配当金)	(160,138)	(161,219)	(10)その他事業費用	468,752	289,441
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	91,339	54,825
役務取引等収益	48,176	47,391	2. 事業管理費	2,224,485	2,143,841
その他経常収益	21,492	16,092	(1)人件費	1,667,705	1,614,900
(2)信用事業費用	241,304	194,069	(2)その他事業管理費	556,779	528,941
資金調達費用	72,075	56,581	事業利益	297,366	394,577
(うち貯金利息)	(65,405)	(52,419)	3. 事業外収益	161,834	190,064
(うち給付補てん備金繰入)	(1,600)	(460)	(1)受取雑利息	129	112
(うち借入金利息)	—	(2)	(2)受取出資配当金	123,465	120,753
(うちその他支払利息)	(5,070)	(3,699)	(3)その他の事業外収益	38,239	69,199
役務取引等費用	15,148	14,354	4. 事業外費用	18,542	20,425
その他経常費用	154,079	123,132	(1)その他の事業外費用	18,542	20,425
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,577)	—	経常利益	440,657	564,216
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 913)	5. 特別利益	1,260	31,062
信用事業総利益	1,488,405	1,538,531	(1)固定資産処分益	1,260	26,363
(3)共済事業収益	682,541	648,864	(2)その他の特別利益	—	4,699
共済付加収入	618,008	597,863	6. 特別損失	3,607	81,426
その他の収益	64,532	51,000	(1)固定資産処分損	3,607	279
(4)共済事業費用	24,769	21,733	(2)減損損失	—	75,106
共済推進費および共済保全費	17,940	13,081	(3)その他の特別損失	—	6,040
その他の費用	6,828	8,652	税引前当期利益	438,309	513,852
共済事業総利益	657,772	627,130	法人税、住民税および事業税	97,600	129,278
(5)購買事業収益	1,830,646	1,594,098	法人税等調整額	986	△ 12,140
購買品供給高	1,721,032	1,494,182	法人税等合計	98,587	117,137
購買手数料	108,160	98,405	当期剰余金	339,722	396,714
その他の収益	1,453	1,510			
(6)購買事業費用	1,610,259	1,345,582			
購買品供給原価	1,480,571	1,240,197			
その他の費用	129,688	105,385			

基準日 前年度2019年3月1日から2020年2月29日まで
本年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

連結ディスクロージャー

前 年 度	本 年 度
4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定の基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当連結グループが特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。	4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定の基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定の基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。

前 年 度	本 年 度																																																								
6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。 7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。 III 表示方法の変更に関する注記 1. 損益計算書の注記方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益および費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。 IV 連結貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は78,420千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table><tr><th colspan="3">(単位：千円)</th></tr><tr><th>種 類</th><th>圧縮記帳累計額</th><th>うち当期圧縮記帳額</th></tr><tr><td>土地</td><td>1,020</td><td>—</td></tr><tr><td>建物・附属設備</td><td>60,200</td><td>—</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2,696</td><td>—</td></tr><tr><td>車両・運搬具</td><td>2,802</td><td>—</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>11,702</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>78,420</td><td>—</td></tr></table> 2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。 4. 役員に対する金銭債権・債務の総額 <table><tr><td>役員に対する金銭債権の総額</td><td>416,529千円</td></tr><tr><td>役員に対する金銭債務の総額</td><td>—</td></tr></table> 5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は491,291千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。	(単位：千円)			種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,802	—	器具・備品	11,702	—	合 計	78,420	—	役員に対する金銭債権の総額	416,529千円	役員に対する金銭債務の総額	—	6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。 7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。 III 連結貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,291千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table><tr><th colspan="3">(単位：千円)</th></tr><tr><th>種 類</th><th>圧縮記帳累計額</th><th>うち当期圧縮記帳額</th></tr><tr><td>土地</td><td>1,020</td><td>—</td></tr><tr><td>建物・附属設備</td><td>60,200</td><td>—</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>3,346</td><td>1,466</td></tr><tr><td>車両・運搬具</td><td>5,681</td><td>2,879</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>11,043</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>81,291</td><td>4,345</td></tr></table> 2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。 4. 役員に対する金銭債権・債務の総額 <table><tr><td>役員に対する金銭債権の総額</td><td>331,540千円</td></tr><tr><td>役員に対する金銭債務の総額</td><td>—</td></tr></table> 5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は466,478千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。	(単位：千円)			種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	1,466	車両・運搬具	5,681	2,879	器具・備品	11,043	—	合 計	81,291	4,345	役員に対する金銭債権の総額	331,540千円	役員に対する金銭債務の総額	—
(単位：千円)																																																									
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																							
土地	1,020	—																																																							
建物・附属設備	60,200	—																																																							
機械装置	2,696	—																																																							
車両・運搬具	2,802	—																																																							
器具・備品	11,702	—																																																							
合 計	78,420	—																																																							
役員に対する金銭債権の総額	416,529千円																																																								
役員に対する金銭債務の総額	—																																																								
(単位：千円)																																																									
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																							
土地	1,020	—																																																							
建物・附属設備	60,200	—																																																							
機械装置	3,346	1,466																																																							
車両・運搬具	5,681	2,879																																																							
器具・備品	11,043	—																																																							
合 計	81,291	4,345																																																							
役員に対する金銭債権の総額	331,540千円																																																								
役員に対する金銭債務の総額	—																																																								

前 年 度	本 年 度												
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は491,291千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。	(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は466,478千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。												
V 連結損益計算書に関する注記 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。	IV 連結損益計算書に関する注記 1. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要 当連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。 当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td><td>福祉施設</td><td>土地・建物等</td></tr></table> JAデイサービスセンターはだのについては、2020年（令和2年）度末の介護事業（同施設内のケアセンター）の廃止に伴い、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 減損損失の内訳は以下のとおりです。 <table><tr><th>場 所</th><th>減損損失計上額</th><th>種 類</th></tr><tr><td>JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td><td>75,106千円</td><td>土地 24,075千円 建物 51,030千円</td></tr></table> なお、JAデイサービスセンターはだのの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書および不動産担保評価基準に基づき評価しております。 当該減少額を減損損失として計上しています。	場 所	用 途	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等	場 所	減損損失計上額	種 類	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円
場 所	用 途	種 類											
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等											
場 所	減損損失計上額	種 類											
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円											
VI 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容およびそのリスク 連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。	V 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容およびそのリスク 連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。												

前 年 度	本 年 度
②市場リスクの管理 連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。 連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が122,135千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	②市場リスクの管理 連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。 連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が151,625千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,458,357	170,464,844	6,486
有価証券			
満期保有目的の債券	3,908,820	4,012,759	103,938
その他有価証券	14,152,500	14,152,500	－
貸出金（*1）	43,036,119		
貸倒引当金（*2）	△ 132,513		
貸倒引当金控除後	42,903,606	43,248,993	345,387
資 産 計	231,423,284	231,879,096	455,812
貯金	225,421,337	225,466,148	44,811
借入金	2,200,210	2,200,210	－
負 債 計	227,621,547	227,666,358	44,811

（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金20,983千円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	175,401,822	175,403,260	1,437
有価証券			
満期保有目的の債券	3,509,806	3,550,129	40,322
その他有価証券	16,329,250	16,329,250	－
貸出金（*1）	42,424,481		
貸倒引当金（*2）	△ 131,600		
貸倒引当金控除後	42,292,880	42,551,103	258,222
資 産 計	237,533,760	237,833,743	299,982
貯金	232,229,165	232,258,083	28,917
借入金	2,200,798	2,200,794	△ 3
負 債 計	234,429,963	234,458,878	28,914

（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金19,218千円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																		
(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。 貸借対照表計上額 外部出資 (*) 9,433,885千円 (*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。	(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。 貸借対照表計上額 外部出資 (*) 9,435,685千円 (*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。																																																																																																		
(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1 年以内</th><th>1 年超 2 年以内</th><th>2 年超 3 年以内</th><th>3 年超 4 年以内</th><th>4 年超 5 年以内</th><th>5 年超</th></tr><tr><td>預金</td><td>169,758,357</td><td>700,000</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>800,000</td><td>800,000</td><td>1,500,000</td><td>700,000</td><td>10,000</td><td>100,000</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td><td>-</td><td>100,000</td><td>-</td><td>-</td><td>100,000</td><td>13,249,500</td></tr><tr><td>貸出金(*1, 2)</td><td>3,001,645</td><td>2,568,163</td><td>2,511,504</td><td>2,369,563</td><td>2,244,908</td><td>30,263,840</td></tr><tr><td>合 計</td><td>173,560,003</td><td>4,168,163</td><td>4,011,504</td><td>3,069,563</td><td>2,354,908</td><td>43,613,340</td></tr></table> (*)1 貸出金のうち、当座貸越 110,612 千円については「1 年以内」に含めています。 (*)2 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等55,508 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。		1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	預金	169,758,357	700,000	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	800,000	800,000	1,500,000	700,000	10,000	100,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	-	-	100,000	13,249,500	貸出金(*1, 2)	3,001,645	2,568,163	2,511,504	2,369,563	2,244,908	30,263,840	合 計	173,560,003	4,168,163	4,011,504	3,069,563	2,354,908	43,613,340	(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1 年以内</th><th>1 年超 2 年以内</th><th>2 年超 3 年以内</th><th>3 年超 4 年以内</th><th>4 年超 5 年以内</th><th>5 年超</th></tr><tr><td>預金</td><td>75,401,822</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>800,000</td><td>1,500,000</td><td>700,000</td><td>10,000</td><td>-</td><td>500,000</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td><td>100,000</td><td>-</td><td>200,000</td><td>100,000</td><td>-</td><td>15,769,480</td></tr><tr><td>貸出金(*1, 2)</td><td>2,815,183</td><td>2,577,418</td><td>2,406,927</td><td>2,308,906</td><td>2,201,030</td><td>30,087,804</td></tr><tr><td>合 計</td><td>179,117,006</td><td>4,077,418</td><td>3,306,927</td><td>2,418,906</td><td>2,201,030</td><td>46,357,284</td></tr></table> (*)1 貸出金のうち、当座貸越88,622 千円については「1 年以内」に含めています。 (*)2 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,992 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。		1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	預金	75,401,822	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480	貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804	合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超																																																																																													
預金	169,758,357	700,000	-	-	-	-																																																																																													
有価証券																																																																																																			
満期保有目的の債券	800,000	800,000	1,500,000	700,000	10,000	100,000																																																																																													
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	-	-	100,000	13,249,500																																																																																													
貸出金(*1, 2)	3,001,645	2,568,163	2,511,504	2,369,563	2,244,908	30,263,840																																																																																													
合 計	173,560,003	4,168,163	4,011,504	3,069,563	2,354,908	43,613,340																																																																																													
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超																																																																																													
預金	75,401,822	-	-	-	-	-																																																																																													
有価証券																																																																																																			
満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000																																																																																													
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480																																																																																													
貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804																																																																																													
合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284																																																																																													

前 年 度

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*)	197,256,742	20,237,371	7,153,812	452,390	321,021	-
	105	500,105	700,000	1,000,000	-	-
合 計	197,256,847	20,737,476	7,853,812	1,452,390	321,021	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	国債	3,008,911	3,085,599	76,687
	地方債	699,909	711,380	11,470
	政府保証債	200,000	215,780	15,780
	社 債	—	—	—
	小 計	3,908,820	4,012,759	103,938
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	3,908,820	4,012,759	103,938	

② その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価または 償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超える もの	債券			
	国債	1,821,450	1,504,385	317,064
	地方債	460,940	400,000	60,940
	政府保証債	231,210	199,910	31,299
	社債	6,096,550	5,769,459	327,090
	受益証券	4,752,640	4,500,000	252,640
	小 計	13,362,790	12,373,755	989,034
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超えない もの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	592,850	601,136	△ 8,286
	受益証券	196,860	200,000	△ 3,140
	小 計	789,710	801,136	△ 11,426
合 計		14,152,500	13,174,891	977,608

(*) 上記差額から繰延税金負債 263,732千円を差し引いた額 713,876千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券

当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

本 年 度

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-
	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346
合 計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	国債	2,609,228	2,645,649	36,420
	地方債	399,957	403,930	3,972
	政府保証債	100,000	109,570	9,570
	社 債	－	－	－
	小 計	3,109,186	3,159,149	49,962
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	国債	100,889	99,010	△ 1,879
	地方債	299,730	291,970	△ 7,760
	政府保証債	－	－	－
	社 債	－	－	－
	小 計	400,620	390,980	△ 9,640
合 計		3,509,806	3,550,129	40,322

② その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価または 償却原価	差額（*）
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超える もの	債券			
	国債	1,733,080	1,504,088	228,991
	地方債	440,210	400,000	40,210
	政府保証債	219,360	199,916	19,443
	社債	3,274,200	3,168,991	105,208
	受益証券	—	—	—
	小 計	5,666,850	5,272,995	393,854
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超えない もの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	4,892,920	5,101,748	△ 208,828
	受益証券	5,769,480	5,900,000	△ 130,520
	小 計	10,662,400	11,001,748	△ 339,348
合 計		16,329,250	16,274,744	54,505

(*) 上記差額から繰延税金負債 6,555千円を差し引いた額 47,950千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券

当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券 (外部出資)

当期において、1,999千円 (系統外出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式) の減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式のうち、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したもので、回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

前 年 度	本 年 度																																																								
VIII 退職給付に関する注記 1. 採用している退職給付制度の概要 当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川農林漁業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。 なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付に係る負債</td><td>109,122千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>61,954千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 21,012千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>△ 23,032千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付に係る負債</td><td>127,030千円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>838,355千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 711,325千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>127,030千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川農林漁業団体共済会の期末退職給付金額881,153千円を控除した金額としています。 (3) 退職給付に関する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>61,954千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>61,954千円</td></tr> </table> (注) (一財)神奈川農林漁業団体共済会への拠出金 40,270千円は「退職共済掛金」で処理しています。 (4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。 2. 特例業務負担金の将来見込額 福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金20,051千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。 なお、同組合より示された2019年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は245,795千円となっています。	期首における退職給付に係る負債	109,122千円	退職給付費用	61,954千円	退職給付の支払額	△ 21,012千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,032千円	期末における退職給付に係る負債	127,030千円	退職給付債務	838,355千円	年金資産	△ 711,325千円	退職給付に係る負債	127,030千円	勤務費用	61,954千円	退職給付費用	61,954千円	VII 退職給付に関する注記 1. 採用している退職給付制度の概要 当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川農林漁業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。 なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付に係る負債</td><td>127,030千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>55,641千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 6,407千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>△ 23,331千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付に係る負債</td><td>152,933千円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>866,487千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 713,554千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>152,933千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川農林漁業団体共済会の期末退職給付金額894,839千円を控除した金額としています。 (3) 退職給付に関する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>55,641千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>55,641千円</td></tr> </table> (注) (一財)神奈川農林漁業団体共済会への拠出金 34,660千円は「退職共済掛金」で処理しています。 (4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。 2. 特例業務負担金の将来見込額 福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,944千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。 なお、同組合より示された2020年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は239,689千円となっています。	期首における退職給付に係る負債	127,030千円	退職給付費用	55,641千円	退職給付の支払額	△ 6,407千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円	期末における退職給付に係る負債	152,933千円	退職給付債務	866,487千円	年金資産	△ 713,554千円	退職給付に係る負債	152,933千円	勤務費用	55,641千円	退職給付費用	55,641千円																
期首における退職給付に係る負債	109,122千円																																																								
退職給付費用	61,954千円																																																								
退職給付の支払額	△ 21,012千円																																																								
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,032千円																																																								
期末における退職給付に係る負債	127,030千円																																																								
退職給付債務	838,355千円																																																								
年金資産	△ 711,325千円																																																								
退職給付に係る負債	127,030千円																																																								
勤務費用	61,954千円																																																								
退職給付費用	61,954千円																																																								
期首における退職給付に係る負債	127,030千円																																																								
退職給付費用	55,641千円																																																								
退職給付の支払額	△ 6,407千円																																																								
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円																																																								
期末における退職給付に係る負債	152,933千円																																																								
退職給付債務	866,487千円																																																								
年金資産	△ 713,554千円																																																								
退職給付に係る負債	152,933千円																																																								
勤務費用	55,641千円																																																								
退職給付費用	55,641千円																																																								
IX 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td><td>2,009千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>35,390千円</td></tr> <tr> <td>特例業務負担金超過額</td><td>65,447千円</td></tr> <tr> <td>事業税未払額</td><td>6,153千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>12,618千円</td></tr> <tr> <td>有価証券減額損</td><td>8,629千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>20,475千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>12,548千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td><td>3,115千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>36,038千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>844千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>203,269千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 51,152千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td><td>152,117千円</td></tr> </table>	減価償却費限度超過額	2,009千円	退職給付に係る負債	35,390千円	特例業務負担金超過額	65,447千円	事業税未払額	6,153千円	役員退職慰労引当金	12,618千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	20,475千円	資産除去債務	12,548千円	法定福利費社保未払額	3,115千円	固定資産減損損失	36,038千円	その他	844千円	繰延税金資産小計	203,269千円	評価性引当額	△ 51,152千円	繰延税金資産合計(A)	152,117千円	VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td><td>1,963千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>42,607千円</td></tr> <tr> <td>特例業務負担金超過額</td><td>57,720千円</td></tr> <tr> <td>事業税未払額</td><td>7,778千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>15,298千円</td></tr> <tr> <td>有価証券減額損</td><td>8,629千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>19,841千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>12,392千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td><td>3,042千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>56,854千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,685千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>227,816千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 63,905千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td><td>163,910千円</td></tr> </table>	減価償却費限度超過額	1,963千円	退職給付に係る負債	42,607千円	特例業務負担金超過額	57,720千円	事業税未払額	7,778千円	役員退職慰労引当金	15,298千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	19,841千円	資産除去債務	12,392千円	法定福利費社保未払額	3,042千円	固定資産減損損失	56,854千円	その他	1,685千円	繰延税金資産小計	227,816千円	評価性引当額	△ 63,905千円	繰延税金資産合計(A)	163,910千円
減価償却費限度超過額	2,009千円																																																								
退職給付に係る負債	35,390千円																																																								
特例業務負担金超過額	65,447千円																																																								
事業税未払額	6,153千円																																																								
役員退職慰労引当金	12,618千円																																																								
有価証券減額損	8,629千円																																																								
賞与引当金	20,475千円																																																								
資産除去債務	12,548千円																																																								
法定福利費社保未払額	3,115千円																																																								
固定資産減損損失	36,038千円																																																								
その他	844千円																																																								
繰延税金資産小計	203,269千円																																																								
評価性引当額	△ 51,152千円																																																								
繰延税金資産合計(A)	152,117千円																																																								
減価償却費限度超過額	1,963千円																																																								
退職給付に係る負債	42,607千円																																																								
特例業務負担金超過額	57,720千円																																																								
事業税未払額	7,778千円																																																								
役員退職慰労引当金	15,298千円																																																								
有価証券減額損	8,629千円																																																								
賞与引当金	19,841千円																																																								
資産除去債務	12,392千円																																																								
法定福利費社保未払額	3,042千円																																																								
固定資産減損損失	56,854千円																																																								
その他	1,685千円																																																								
繰延税金資産小計	227,816千円																																																								
評価性引当額	△ 63,905千円																																																								
繰延税金資産合計(A)	163,910千円																																																								

前 年 度	本 年 度
繰延税金負債 全農経済連合併出資配当 $\triangle 1,759$ 千円 労働保険料概算払超過額 $\triangle 382$ 千円 有形固定資産（除去費用） $\triangle 1,255$ 千円 その他有価証券評価差額金 $\triangle 263,732$ 千円 繰延税金負債合計（B） $\triangle 267,130$ 千円 繰延税金資産の純額（A）+（B） $\triangle 115,012$ 千円	繰延税金負債 全農経済連合併出資配当 $\triangle 1,759$ 千円 労働保険料概算払超過額 $\triangle 133$ 千円 有形固定資産（除去費用） $\triangle 1,158$ 千円 その他有価証券評価差額金 $\triangle 6,555$ 千円 繰延税金負債合計（B） $\triangle 9,606$ 千円 繰延税金資産の純額（A）+（B） $154,304$ 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 27.88% （調 整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.62% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\triangle 3.80\%$ 事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 $\triangle 5.53\%$ 住民税均等割 0.56% 評価性引当額の増減 0.45% その他 0.31% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.49%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 27.86% （調 整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\triangle 4.63\%$ 事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 $\triangle 4.59\%$ 住民税均等割 0.48% 評価性引当額の増減 2.48% その他 0.13% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.80%
（追加情報） 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。	

(4) 連結剰余金計算書

基準日

前年度

2019年3月1日から2020年2月29日まで

本年度

2020年3月1日から2021年2月28日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	13,559,394,136	13,776,197,740
2. 利益剰余金増加高	339,722,892	396,714,954
当期剰余金	339,722,892	396,714,954
3. 利益剰余金減少高	122,919,288	121,476,267
配 当 金	122,919,288	121,476,267
4. 利益剰余金期末残高	13,776,197,740	14,051,436,427

(5) リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(51 ページ参照)

(6) 事業別の収益等

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,729	1,732
	経常利益	614	721
	資産の額	235,170	241,381
共済事業	事業収益	682	648
	経常利益	205	197
	資産の額	115	89
農業関連事業	事業収益	1,751	1,570
	経常利益	△ 92	△ 47
	資産の額	2,504	2,465
その他事業	事業収益	1,122	849
	経常利益	△ 287	△ 307
	資産の額	8,223	8,124
計	事業収益	5,284	4,799
	経常利益	440	564
	資産の額	246,012	252,061